JASE
現代性教育研究ジャーナル
MONTHLY JOURNAL of SEX EDUCATION TODAY

2022年
No. 138
2022年9月15日（毎月15日）発行

日本性教育協会
THE JAPANESE ASSOCIATION FOR SEX EDUCATION

〒112-0002 東京都文京区小石川2-3-23 春日尚学ビル Tel.03-6801-9307 Mail info_jase@faje.or.jp URL https://www.jase.faje.or.jp 発行人 石川哲也 編集人 中山博邦
© JASE. 2022 All Rights Reserved. 本ホームページに掲載している文章、写真等すべてのコンテンツの無断複写・転載を禁じます。

contents

第50回記念全国性教育研究大会報告 …… 1
いつきの“ヒューマン・ビーイング”⑱ …… 13
多様な性のゆくえ㊺ …… 14
今月のブックガイド …… 15
JASEインフォメーション …… 16

■ 第50回記念全国性教育研究大会（主催：全性連、関東甲信越性教育研究団体連絡協議会、東京都性教育研究会、日本性教育協会）報告

人間形成を基盤とした性教育をすべての子供たちに

半世紀の性教育からさらなる学びへ

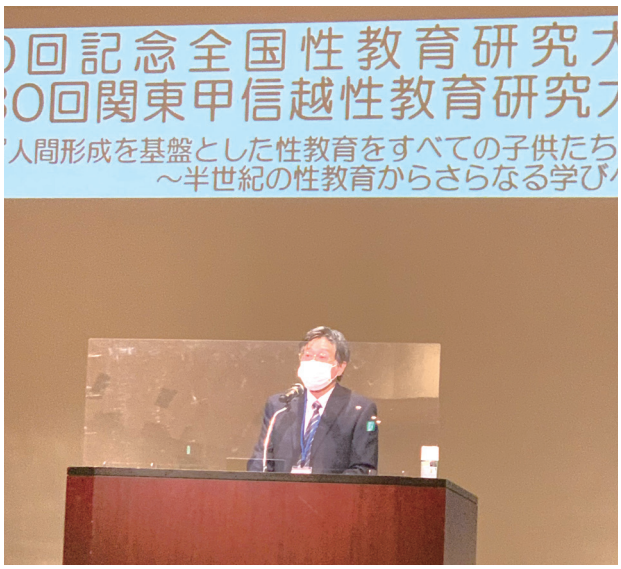
はじめに

第50回記念全国性教育研究大会兼第30回関東甲信越性教育研究大会が、8月4日（木曜日）、5日（金曜日）の両日、全国から300名に迫る人数が参加して、東京・千代田区の日本教育会館で開催された。

50回を迎える今回の記念大会は、当初の予定では2020（令和2）年に神奈川県横浜市で開催する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2年続けて中止となり、2019（令和元）年以来3年ぶりの全国大会となった。

大会の基本テーマは「人間形成を基盤とした性教育をすべての子供たちに～半世紀の性教育からさらなる学びへ～」。

開催にあたって、三浦康男前理事長の後を受け就任した野津有司全国性教育研究団体連絡協議会（全性連）理事長は、「これまで半世紀にわたって蓄積されてきた成果を踏まえて、我が国の性教育の課題を明らかにし、さらにはその解決・改善に向けたストラテジーについて活発に議論されることを期待しています。そして、本大会を大きなステップとして、今後の明るい展望を拓き、皆で力を合わせてさらに前進していきたいと願っています」とあいさつされた。



野津有司全性連理事長の開会あいさつ

その後、来賓の祝辞、開催地報告などがあり、記念すべき第50回記念全国性教育研究大会が始まった。

第１日目８月４日（木曜日）

今大会は、９時 30 分から始まった開会行事終了後、９時 50 分より「学習指導要領に基づく性に関する指導」をテーマに、文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課の横嶋剛健康教育調査官による基調講演が行われた。

◆基調講演
学習指導要領に基づく性に関する指導

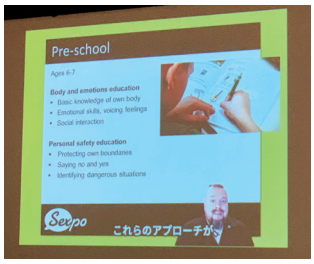
横嶋調査官は、「学習指導要領改訂の基本的な考え方」を解説したのち、「学習指導要領と性に関する指導」について詳しく述べられた。

その内容は、「小学校・中学校・高等学校の体系的な指導」、「指導上の留意事項」、「集団指導と個別指導」、「多様な指導方法の工夫」、「家庭や地域、保健・医療機関との連携」と多岐にわたった。

「家庭や地域、保健・医療機関との連携」では、学校における性に関する指導を充実させるためには、家庭や地域の人々とともに子供を育てていくという視点に立ち、家庭、地域社会、保健・医療機関との連携を深め、学校内外を通じた子供の生活の充実と活性化を図ることの大切さ、また、学校、家庭、地域などがそれぞれ本来の教育機能を発揮し、全体としてバランスのとれた教育が重要であると語った。

そのためには、教育活動の計画や実施の場面において、家庭や地域の人々の積極的な協力を得て子供たちにとって大切な学習の場である地域などの教育資源や学習環境の活用が必要であり、学校は、子供たちの状況などについて家庭や地域の人々に適切に情報を発信することが大切であると強調された。さらに、家庭や地域社会における子どもの生活の在り方が学校教育にも大きな影響を与えていることを考慮し、地域の人々や子ども向けの学習機会を提供し、家庭や地域社会に積極的に働きかけることが大切であると、基調講演を締め括られた。

◆記念講演
フィンランドにおける包括的セクシュアリティ教育：セクスポ(Sexpo)の視点



この記念講演は、当初、Sexpo 財団のトンミ・パーラネン代表が来日して講演する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で来日が困難となり、急遽、映像（ビデオ）での講演となった。

この映像の翻訳および解説は、大阪公立大学の東優子教授がおこなった。映像の映写前に、東氏がトンミ・パーラネン氏の経歴などについて説明された。以下、講演内容を紹介する前に、大会要項からトンミ氏の経歴を紹介する。

フィンランドの哲学者・性科学者、社会科学博士。主な関心領域は、性の倫理、性の権利、性の政治、セックスワーク、セクシュアリティ／ジェンダー／他者との関係性(relationship)の多様なありよう、キンキーな(kinky)セクシュアリティ、包括的で、国際的なコンサルトや研修講師を務め、多様性、包括性、セックス・ポジティブな文化を推進する活動家でもある。

トンミ氏は、セクスポ（Sexpo）財団の紹介から講演を始められた。

セクスポは 1969 年創設のフィンランドの財団で、性の well-being とリベラルな性文化の促進に幅広い活動を展開している。セクスポは創設以来、事実に基づいた包み隠すことのない率直なセクシュアリティ教育を課題にしているという。

フィンランドでは、学校性教育の乏しさを批判する声が聞かれるようになった1965 年を「セクシュアル・スプリング（性の春）」と呼んでいる。その声に押され 1971 年に、セクシュアリティ教育を含めた最初の現代的な教育カリキュラムが導入された。セクスポ財団は、一貫して個性(individuality)、自由(liberty)、ウェルビーイング（well-being)を活動の指針としてき

たが、この数十年の間に活動の具体的手法や言説で大きく変化してきた部分もあるという。

それは包括的セクシュアリティ教育(Comprehensive Sexuality Education:CSE）で、その基盤的価値は、包摂性、多様性、参画、開放性、価値中立性、そしてセックス・ポジティヴィティへと発展してきている。セックス・ポジティヴィティとは、単に「肯定的である」というだけでなく、「建設的な、楽観的な、自信に満ちた」というニュアンスが含まれるという。

トンミ氏は、包括的セクシュアリティ教育の実践方法は、これらの価値観を踏まえたものでなければならず、目標設定の段階から若者の実際的な生活体験を扱うのであるから若者が参画すること、非審判的な方法で若者の疑問やニーズに耳を傾けることが必要であるという。セクシュアリティやジェンダー、他者との関係性に関する本気・本音で、正直で、直接的な対話を実現するためには、学習環境においてより安全な空間を創り出すことが重要であると強調された。

セクスポ財団では、このような価値観と方法をもって、研修やその他のさまざまな活動に取り組んでいるが、学校性教育や若者を対象とした活動の現状は、その範囲や程度、あるいはコンピテンツ（competence）という点からみて、まだ十分ではないという。スキル（技術）や態度のばらつき、制度的怠慢、地理的格差、保護者のコミットメントの欠如など、対処を要する課題はさまざまにあるといい、一つ一つの課題に対する取り組みを具体的に述べられた。

講演の最後に、トンミ氏は私たちの取り組みが、同じような障壁に直面している他の国々の参考になるよう活動を続けていきたいと締め括られた。

東優子氏は、講演終了後、セクスポ財団の活動は日本の性教育にとっても参考になる点が多々あるといい、日本でも視聴できるトンミ氏が出演している動画『SEE 性教育アカデミー 2022Webinar「世界の学校性教育」』(問合せ先／SEE 事務局・吉田 kansaishy@gmail.com）を紹介された。

◆特別講演Ⅰ
人間の性と性教育～性教育の半世紀～

ルイ・パストゥール医学研究センターインターフェロン・生体防御研究室長の宇野賀津子氏は、「人間の性と性教育～性教育の半世紀～」をテーマに、性教育の先駆者として知られる故朝山新一氏（元大阪市立大学教授）の業績を中心に、性教育の半世紀を振り返り講演された。

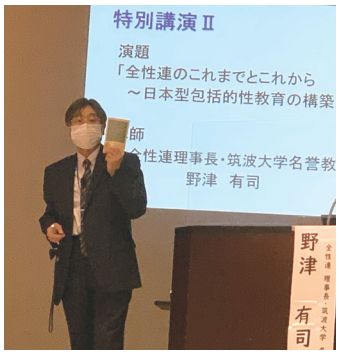
「人間の性」という朝山新一氏の講義を受けたのは、大阪市立大学３回生の時で 50 年以上前のことであると語り始めた。その時の講義内容は 1967 年に出版された中公新書の『性教育』に書かれた内容が中心で、非常に新鮮であったと当時を振り返る。宇野氏は、「先生の講義の魅力は、人の性が語られていたこと、そしてその講義には一貫して人の生き方が語られていたからであると思う」という。

宇野氏は、朝山氏の業績と性教育の半世紀を重ね合わせながら、ドイツ留学で出会ったドイツの性教育について、その後のご自分の研究の大きなテーマであった「性差とは何か」、「女性とは何か」などの研究の軌跡を語られた。

講演の内容は、多岐にわたり、ジョン・マネーと朝山新一氏との関係、『ラブ＆ボディ Book』、七生養護学校の性教育、ジェンダーフリー教育に対するバッククラッシュ、ピルの解禁、などなど幅広く性教育の半世紀を語られた。最後に、「朝山がこだわった科学としての性科学にもとづいた性教育、話をする教師がそれぞれの立場を元に語りかける性教育を、今一度考える時期にきているのではないか」と語り、理科、社会、保健など、教師自身が自分の専門分野に軸足をおいて、多面的に性について考え、語ることが重要であると講演を締めくくられた。

◆特別講演Ⅱ
全性連のこれまでとこれから
～日本型包括的性教育の構築～

全国性教育研究団体連絡協議会（以下、全性連）理事長・筑波大学名誉教授の野津有司氏は、「全性連のこれまでとこれから～日本型包括的性教育の構築～」をテーマに講演された。まず、全性連の誕生から今日までを概観し、これからの性教育についてその展望を語った。その内容の概略を要約してみる。



1981（昭和56）年12月19日に、19団体の参加を得て発足、初代理事長は田能村祐麒氏で、2009（平成21）年まで理事長。

設立目的は「我が国における人間の性に関する教育・研究団体相互の連携を密にし、その発展を図るとともに、性教育の実践・啓発に寄与する。」とある。第２代理事長は、神戸大学名誉教授の石川哲也氏で、2010（平成22）年から2017（平成29）年まで、第３代理事長は、長らく副理事長であった三浦康男氏で2018（平成30）年から2019（令和元）年まで、そして2010（令和３）年に、三浦氏の後を受けて野津有司氏が第４代理事長となっている。

その野津氏は、これからの性教育の方向性について、「日本型包括的性教育の構築」という言葉で表現した。日本型包括的性教育で、重視すべき内容として以下の４点を上げている。

（１）性に関わる心理や行動に影響を及ぼす心理社会的要因の理解
（２）偏見・差別や性的行動を助長する性に関する誤った社会通念の改善
（３）性や生き方に関わる価値観の育成
（４）自他を尊重する健全な人間関係の形成やコミュニケーションのための心理社会的なスキルの修得

その上で、実践上の留意点として、同じく４点を上げている。

（１）体育科・保健体育科、家庭科等の学習指導要領を正しく理解し、実践する拠り所を明確にし、教職員の共通理解を図って取り組む。
（２）特別活動、総合的な学習の時間等では、それらの特質を生かし、各教科の内容との関連性や児童生徒の実態を踏まえて教材等を工夫する。
（３）家庭・地域との連携を推進し、保護者や地域の理解を得る。
（４）集団指導と個別指導の連携を密にして効果的に行う。

全性連は、教育関係者ばかりでなく、保健・医療関係者、カウンセラー・相談員、社会教育・福祉関係者、保護者、学生等のさまざまな人々（組織・団体）との交流を図っており、人的ネットワークもできる、という強みがあるので、「日本型包括的性教育」の構築には、明るい展望を持っていると述べて講演を締めくくられた。

◆パネルディスカッション
現代的課題に対応した性教育をどう進めるか

14時45分より、第１日目の最後のプログラムであるパネルディスカッションが、野津全性連理事長をコーディネーターに始まった。テーマは「現代的課題に対応した性教育をどう進めるか」で、４人のパネリストがそれぞれの立場、経験から発言された。ここでは、それぞれの発言者の骨子を紹介する。

最初の発言者は、東京福祉大学教育学部教育学科学校教育専攻２年の福島愛理紗さん。福島さんは、養護教諭の免許取得を目指している。性的マイノリティ問題を踏まえた性教育について、次のような意見を述べられた。

小・中・高等学校を通じてLGBTに関する授業を受けたことがなく、今回、全国性教育研究大会に参加することになり、性的マイノリティに関する情報を集める中で、知らないことがたくさんあったと気付かされたという。その中でも改めて興味を持ったのが性に対する考え方の多様性や複雑さだという。

例として、「体の性（戸籍上の性）」、「心の性（性自認）」、「振る舞う性（身につける物や言動など）」、「性的指向」などをあげ、複雑な要素が絡み合って人の性の在り方は形作られており、人間一人一人性格が違うように、性の在り方も人の数だけ存在することがわか

った。このことをもっとたくさんの人にも知ってもらいたいと感じたので、子どもたちに向けたLGBT教育を今より積極的に行うことが必要だと述べられた。

２番目の発言者は、横浜市立磯子小学校の戸田真由美養護教諭。

戸田養護教諭は、磯子小学校での「LGBTQ職員研修」の内容を中心に、具体的な活動の様子を話された。

高学年になるにつれて、体つきに違和感を覚え、自分は男でありたいと考えている女児の存在が一つのきっかけであったという。本人、保護者と確認しながら、着替えを保健室で行うなどの対応をする中で、LGBTQ／性的マイノリティについて、もっと学びたいという声が職員からあがり、養護教諭と児童支援専任が中心となって、職員研修が始まったのだという。

研修は、「性的マイノリティについて基礎的な知識を学ぶ」、「性的マイノリティの児童を通し、支援者がもつべき視点を考える」の２点、とくに後者に重点を置くかたちで進められた。当該児童と関わる中で困ったこと、疑問点などを出し合い、目の前にいる児童が安心して学校生活を送るために、どのように関わっていくのがよいかを、グループ討議し、全教職員で考え、具体的な活動につなげたことを報告された。

３番目の発言者は、新宿区立西新宿中学校の郡（こおり）吉範校長。

郡校長は、「男女平等を基盤としたSOGIの教育実践～相互の関連性を重視した教育方策～」をテーマに、西新宿中学校の人権尊重教育の実践の内容とその体制づくりについて報告された。

郡校長は、冒頭、自校を含めた学校現場の現状を次のように語った。

現代的な課題である「性自認」、「性的指向」については、学校現場でどのように取り扱っていいのか分からないという声が聞こえる。実践の広がりは進んでいない現状であると認識している。教育課程でどう位置付け、広く学校現場で実践できる方策を構築することが喫緊の課題である。

と述べ、西新宿中学校の実践、男女（ジェンダー）平等教育を基盤に置いたSOGI教育への取り組みを紹介された。具体的な授業の様子は、２日目の分科会で報告（９ページ参照）されたので、ここでは郡校長が取り組んだ「教職員の共通理解の構築」を主に紹介する。

郡校長は、これまで当たり前として、誰もが疑問を持たなかった「男女の枠組み」についての洗い直しから始めたという。下駄箱、ロッカーの男女別を男女混合の50音順に、朝礼の整列順の男女別列の解消などを手始めに、運動会などの座席・整列・行進など、通知表等の番号、定期考査の男女別の平均点数の集計から生徒の呼称（さんづけの徹底）、クラスの集合写真等々、これまで男女別であったものを洗い直し、「男女分け」の解消を行ったという。これらの洗い直し・是正の過程で教職員の意識は大きく変化したという。

最後に、「研究当初として重視してきたのが、教員の概念・知識理解と身近な問題であるという実感性を持つことである」と強調された。

パネルディスカッションの最後、４人目は、長野県性教育研究会の会長である渡邉智子丸山産婦人科医院副院長。

外部講師として多くの学校で性教育の講義をしてきた渡邉氏は、大会要項に「医療従事者である私も、コロナがこれほどまでに長引き、未だに収束していない事態を想定してはいませんでした。（中略）婦人科の外来では、生理痛や月経前緊張症をきっかけに、しばしば不登校になっているという相談が増え、身体がしんどく、目の光を失った表情で受診してくる若者を見ると心が痛みます。」と記している。

そんな渡邉氏は、性教育の講演依頼も一時期なくなり、依頼があってもリモートでの講演が増え、子どもたちの反応が見られない講演は、張り合いがない面もあるが、悪いことばかりではなかったという。それは、不登校で自宅にいる生徒や病気で入院している子にも届けることができるからだと語る。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、性感染症に抱いていたイメージ、捉え方にも変化が見え

るという。感染経路や症状を具体的にイメージできるようになった子どもたちが増え、４月から積極的接種が開始された子宮頸がんワクチンにも関心を持つようになりましたと、この間の活動について述べられた。

大会要項の最後に渡邉氏は、「古い価値観を押し付けるのではなく、幸せな未来のあるべき姿を子どもたちと共に探し、先頭に立って導いていく必要があります。今こそ性教育がどんな科目よりも重要になっているのではないでしょうか。性教育を担う私たちは、決してあきらめず、子どもたちに学ぶ機会を与えていかなければなりません。」と記している。

パネラーの発表後、会場とのディスカッションが行われ、その後、記念行事として、歴代の理事長への功労者表彰と次期開催地（熊本県）あいさつ、事務連絡を最後に、第１日目のプログラムがすべて終了した。なお、予定されていた第50回記念祝賀会は、新型コロナウイルス感染を考慮し中止となった。

第２日目８月５日（金曜日）

大会２日目の５日（金曜日）は、午前９時30分から12時まで、５つの会場に分かれて分科会Ⅰ（発達段階別）が、その後、昼食時間をはさんで、午後１時30分から４時20分まで、同じく５会場で分科会Ⅱ（課題別）が開かれた。

ここでは、分科会Ⅰのテーマと提案者、分科会Ⅱのテーマと講師、講義の内容を紹介する。なお、分科会Ⅰの第３分科会「中学校」と分科会Ⅱ「外部機関と連携した性教育」については、９ページ以降でその詳細をレポートする。（以下敬称略）

分科会Ⅰ（発達段階別）

◆第１分科会・幼児期

テーマ１：未就学児に対する家庭での性教育
～「2021年全国おうち性教育実態調査」の結果から～
提 案 者：林　雄亮（武蔵大学社会学部教授）
テーマ２：自分のことを進んで行おうとする幼児の育成～健康に関する教材開発と家庭の連携を通して～

提 案 者：矢野志保子（東京都北区立たきさん幼稚園副園長）

◆第２分科会・小学校

テーマ１：児童の実感を大切にし、家庭で話し合われる性教育の授業～小学校４年体育保健領域「体の発育・発達」を通して～
提 案 者：吉田光男（東京都練馬区立旭丘小学校主幹教諭／東京都教員研修センター認定講師）
テーマ２：思春期の変化に寄り添い、安心感を育むために～子供同士の学び合いと、家庭との連携をとおして～（リモート発表）
提 案 者：清水美夏子（熊本市立龍田西小学校養護教諭）

◆第３分科会・中学校

※第３分科会の発表については、９ページ以降で詳細をレポート

◆第４分科会・高等学校

テーマ１：アンケート調査から見た都立高校における性的マイノリティへの対応
提 案 者：榎　茂喜（東京都立翔陽高等学校長）
テーマ２：HPV感染予防教育について
提 案 者：赤澤宏治（千葉県立千葉工業高等学校教諭）

◆第５分科会・特別支援教育

テーマ１：出会えた子どもたちから　学んだこと～「いのちの学習」小学校個別支援学級・知的障害学級での実践より～

提 案 者：府川祐子（神奈川県横浜市立石川小学校教諭）

テーマ２：軽度知的障害生徒における性教育の在り方についての課題～新たな学びの構築について考える～

提 案 者：橋爪　淳（東京都立志村学園主幹教諭）

分科会Ⅱ（課題別）

◆多様な性の理解と対応

テーマ：性的指向と性自認の多様性とその対応について学ぶ

講　師：日高庸晴（宝塚大学看護学部教授・厚生労働省エイズ動向委員会委員）

講師の日高教授は、これまでさまざまな性的マイノリティに関連する調査を行ってきている。その調査の結果を踏まえて、性的マイノリティが直面する問題点を指摘、その上でどのような対応が必要なのかを述べられた。

日高教授は、教育現場に特化した一例として、「性的指向や性自認、LGBTs の存在を視野に入れてすぐに実施可能な自治体の取り組み」の具体例を示しているので紹介する。

①教員研修の実施（教員間の理解と意思統一・合意形成をなるべく早くに）

②授業の実施（グループディスカッション、不規則発言は絶対に放置しない）

③先生がポジティブに発言する（性的指向や性自認、LGBT について）

④図書の配架（図書室、保健室、生徒指導室、校長室など複数箇所）

⑤啓発ポスターの掲示（高校・中学保健ニュース、市民向け）

⑥学級通信などで取り上げる

⑦保護者や地域と連携する

◆情報化社会と性

テーマ：ネットや SNS の性に関わる最新情報を学び、学校での対策を考える

講　師：川並裕子（警視庁生活安全部少年育成課少年対策係長）

島田敦子（一般財団法人インターネット協会研究員）

最初に、川並氏が「子供の性被害の現状と被害防止

対策」について講演された。

被害の現状を述べた後、被害防止対策として、以下の４点を上げている。

①SNS に起因する子供の性被害防止対策の推進
②ネットルールに関する非行・被害防止教室の推進
③繁華街における街頭補導活動の推進
④デジポリス（警視庁が提供している防犯アプリ）の活用

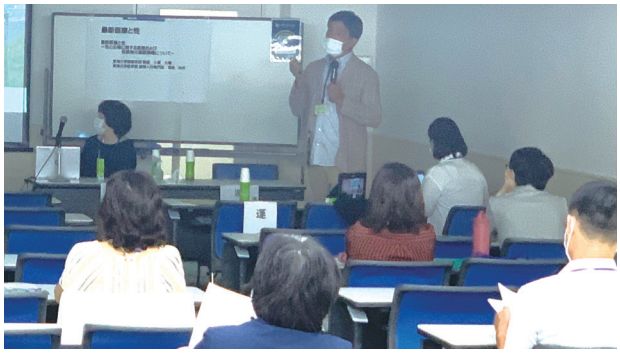
川並氏に続いて、島田氏が「インターネットによる性への影響～相談事例から考えるインターネットとの正しい付き合い方～」をテーマに講演された。

◆外部機関と連携した性教育

※「外部機関と連携した性教育」の講演については、11 ページ以降で詳細をレポート

◆最新医療と性

テーマ：性と生殖に関する医療及び性教育の最新情報について学ぶ
講　師：小貫大輔（東海大学国際学部教授）
　　渥美治世（東海大学医学部産婦人科専門医）



講師の小貫氏と渥美氏は、東海大学の湘南キャンパスで「ジェンダーとセクシュアリティ」という授業を共同開講している。小貫氏は教育学、渥美氏は医学（産婦人科学）をバックグランドとしている。その立場から「性と生殖に関する医療および性教育の最新情報」について講演を行った。

渥美氏は、日本をはじめとする先進国各国では、初経を迎える年齢が若くなり、さらに第一子の平均出産年齢が遅く、合計特殊出生率（女性が一生の間に産む子供の数）が低下していることから、昔に比べ月経の回数が 10 倍になったという試算を紹介し、それに伴うさまざまな影響などについて講演された。

小貫氏は、UNESCO の「包括的セクシュアリティ教育」の内容について、日本の性教育の現状を踏まえて、解説された。

◆性に関わる個別指導

テーマ：現場での実践事例を基に、その課題を共有し、今後に向けて考える
講　師：三木とみ子（女子栄養大学名誉教授）

三木氏は、「学校健康教育における性教育実践プロセスから」とサブタイトルを付け、個別指導の在り方を具体的に紹介された。三木氏は、個別指導を進める上での７つのポイントを示した。以下、そのポイントを列挙する。

①一連の流れ（プロセス）を重視した対応
②「個」と「集団」の相互関連対応の重要性
③日常からの危機管理体制の整備
④個別の指導と個別の健康相談
⑤専門家や専門機関の活用
⑥保護者への対応とプライバシーの保護
⑦指導の記録化と評価と反省の共有

三木氏は、大会要項のまとめに、次のように記している。

近年の性の問題に限らず、心身の健康問題の背景は複雑である。その解決は多くの関係者の協力が不可欠である。それを踏まえ、関わる人は、対象者の願いを中心においてその問題解決の方法を共有しつつ、点（個の問題）と線（プロセス）と面（組織）の対応が望まれる。

３年ぶりに開催された第 50 回記念全国性教育研究大会は、盛りだくさんのプログラムとコロナ禍の中で予想を超えた参加者を得て盛況のうちに無事終了した。

次回の全国性教育研究大会は、2023 年８月４日（金曜日）、５日（土曜日）の２日間、熊本県熊本市で開催される予定である。

（取材・文　齋田和男）

■分科会Ⅰ（発達段階別）「中学校における性教育の実践」

発表①：東京都「性教育の手引」を活用した産婦人科医による性教育の授業
～自分と相手、命を大切に性と向き合う～

発表②：柏の性教育

●発表１

テーマ：東京都「性教育の手引」を活用した産婦人科医による性教育の授業～自分と相手、命を大切に性と向き合う～

発表者：石井友保（新宿区立西新宿中学校主幹教諭）

東京都教育委員会は平成29年中学校学習指導要領改訂をきっかけに、平成31年３月に15年ぶりに「性教育の手引」を改訂。小学校、高等学校も同様に改訂を行った。石井友保教諭は「性教育の手引」作成委員会の委員として、平成29年・30年の２年間、改訂に携わってきた。その経験を踏まえながら、平成31年度から令和３年度まで手引書を活用して西新宿中学校において実践した「産婦人科医による性教育の授業」についてこれまでの取り組みを報告した。

実際の授業の説明に入る前に、石井教諭が提示したのは平成30年に都内全公立中学校などを対象に実施された「性教育（中学校）」の調査結果である。校長の89％が「性に関する授業は医師などの外部講師を活用することが効果的である」と回答。この数字だけを見ても産婦人科医などによる性教育の授業が必要とされていることがわかるのだが、実際は、本年度産婦人科医を招いて授業を行う学校は都内607校のうち30校とのこと。「ここ４年、毎年産婦人科医と連携して授業を行ってきたのは区内でも本校（西新宿中学校）のみ。これからもっと『性教育の手引』を広めていく必要がある」と石井教諭は口調を強めていた。

産婦人科医などによる性教育の授業は、中学校学習指導要領に示されていない内容（避妊法や人工妊娠中絶等）を取り扱うため、事前に学習指導案を保護者全員に説明し、保護者の理解・了解を得ることが必要である。一方、生徒たちは「受ける」「受けない」の選択ができる。石井教諭はどちらに対してもきめ細やかに配慮することを心がけ、生徒の意思把握はアンケート調査で行い、その際には「どちらを選んでも、誰からも何か言われることはない。安心してつけていいよ」と声をかける。また、授業を「受けない」と回答した生徒の数も公開。

生徒60～70人に対して、別室で授業を受けた生徒は平成30年が２名、令和元年が７名、令和２年が０名、令和３年は１名であった。生徒が答えた「受けたくない理由」や「受けたくない」と答えた生徒の保護者の戸惑いなど、長年「性教育の授業」に携わってきた石井教諭の現場で集めた率直な声も会場でシェアされた。

西新宿中学校は産婦人科医と連携し、平成30年度から４年間連続で授業を行ってきた。会場では実際に３学年を対象に令和３年に行われた松本和紀医師の「思春期のこころとからだを守る健康講話」に使われたスライド（50枚ほどの中から抜粋）を披露。イラストやデータがふんだんに盛り込まれたスライドはとてもわかりやすいものだった。石井教諭は授業に入る前にも生徒たちへ「見たくない気持ちになったら伏せていい」などの言葉をかけるという。

授業を受けた後の生徒たちからは、80％以上が「わかりやすい」「専門家による説明は効果的」などの声が寄せられ立ているという。多くの成果を感じる一方で、石井教諭が課題と感じていることは、性に関する悩みを「誰にも相談しない」と答えた生徒がいることに加え、「先生に相談」の回答も少なかったこと。「生徒がひとりで抱え込まない雰囲気づくりが大切、生徒と先生の関係の構築も大事である」と締めくくった。

質疑応答では、性教育の授業が「男女共習／別習」で行われたとの報告に対して問い合わせが集中した。

また『「性教育の手引」というネーミングそのものが変われば、広がり方、受け取り方が変わるのではないか』といった投げかけの声も寄せられ、会場は盛り上がりを見せた。

●発表２

テーマ：柏の性教育

発表者：鈴木淳平（札幌市立柏中学校教諭）

続いて、札幌市立柏中学校の鈴木淳平教諭が登壇（リモートでの報告）。札幌市立柏中学校は性教育に対して学校全体で取り組む姿勢で知られており、歴史も長く、モデル校として全国的に知られている。その実践的な教育内容が鈴木教諭から発表された。

柏中学校では昭和 42 年に「純潔教育」として教育課程に位置付けて以来、実践的な研究を積み重ねてきた。生徒の発達段階や実態に応じて、すべての教育活動の場面で多角的に進められれるように計画がなされていたという。平成 12 年度より、それまで保健体育科・道徳・特別活動で行われていた主な内容は「総合的な学習の時間」に移行。特定の教師が特定の領域で指導にあたるのではなく、生徒に関わる全教師が指導・支援を行い、同じ立場から研究を深めるという体制をとっている。

性教育を「生き方教育」ととらえていることが、大きなポイントであると鈴木教諭。性教育とはどのようなものかを一方的に教えるのではなく、生徒に性についての学びの場を提供し、知的好奇心や探究心で活動が進むように促す。教師も生徒と共に学ぶという姿勢を見せることに軸があるという。

その「生き方教育」の基礎資料となっているのが３年に１回生徒と保護者に対して行われる「性意識・性行動実態調査」である。生徒に対しては 30 項目、保護者は９項目の質問があるといい、この質問内容は時代に応じて変化している。

たとえば生徒を対象にした質問に新しく加わったものが２点。「同性を好きになることについてどう思うか？」「あなたの知人が同性の人を好きになった場合、どう思うか？」という内容で、これに対して「嫌ではない」「どちらかというと嫌いではない」「どちらかといえば嫌だ」「嫌だ」「答えたくない」「無回答」という回答が選べるようになっている。

鈴木教諭によると、この回答で男女間の意識の違いが明快になったそう。どちらに対しても女子のほうが「嫌ではない」の回答率が高いとのこと。また、質問に「あなたの知人」というキーワードを加えることによって、生徒が自分ごととして捉えるきっかけとなり、意識の変化を促す結果が得られたという。

このような調査をもとに、総合的な学習テーマが各学年に与えられる。たとえば１年生は「自分を知ろう」。自分のルーツや名前の由来など、それぞれがテーマを決めて個人で調査活動を決めてレポートにまとめ、ブロックごとに発表。子育て、家族、出産といった出来事を調べていくうちに「性について考え、豊かな生き方を探求する」という実践教育の狙いに自然と生徒が触れることになるそうだ。２年生のテーマは「多様な生徒のかかわりを考えよう」、３年生は「自分の生き方を考えよう」。１・２年生はグループ発表であるのに対して、３年生は３年間のまとめの意味もあり、「これまでの自分、これからの自分」をテーマに個人で発表している。

この後、会場では令和３年度の２年生の発表会の様子をビデオ撮影した録画も公開されて、生徒たちが生き生きと自分たちの言葉で「LGBTQ ＋って何？」「世界の国々の付き合うことへの認識の違い」などについて語っている様子をうかがい見ることができた。

このような学習活動の成果として、「実践資料やデータの蓄積が次の取り組みに生かすことができる。また、生徒の性教育に対する取り組みが比較的違和感なく行われている」と鈴木教諭は語る。ただし課題もあり、「調査活動やプレゼンテーションを始動する時間が不足し、放課後活動を行うなど生徒への負担が出ている。各教科の先生と横断的な取り組みがさらに必要」と実践報告を結んだ。

発表後の質疑応答では、生徒や保護者に対するアンケート調査の項目に対する関心が寄せられた。そこで会場にいる希望者には配布することがその場で決定。ほか、柏中学校の 50 年にもなる性教育の伝統について新任教師の学び方、OB・OG の関わりなどにも話が及び、柏中学校が全国を牽引していく存在である理由が改めて理解されたようである。

「性教育とは生命のしくみを学ぶものであると同時に、SNS との付き合い方を学ぶ情報教育でもあり、人との関わりを学ぶ人権教育でもある。生徒たちが自他の生き方を考え、豊かな生き方を探求できるように努めたい」と鈴木教諭は言葉を締めた。

（取材・文　藤田　優）

■分科会Ⅱ（課題別）「外部機関と連携した性教育」

発表①：外部機関と連携した性教育

発表②：ひとりひとりの“いのち＝生と性”を守り育むために
～緩やかなダイアローグを繰り返しながら～

外部機関と連携した性教育のあり方、その重要性について、駒澤大学非常勤講師の渡辺一信氏の講演を受けて、二人の提案者が発表を行った。

●発表１

テーマ：「外部機関と連携した性教育」

発表者：田片博子（北区桐ヶ丘中学校主幹養護教諭）

田片教諭が所属する桐ヶ丘中学校は、産婦人科の医師にはじまり、薬局や保健所、警察署など外部機関と協力した多面的な性教育の学びの場づくりを行っている。「性教育モデル」実施校、「性教育の授業」実施校の指定を受けてきた同校は、令和３年度からは学校独自で実践している。

「外部機関を活用した授業は専門的な知識を学ぶ上でとても有効である」と同時に、一過性のものに終わらせないように「外部機関の授業の前に、そこにつながるような授業を組み込み、実際の講演で聞いたことが生徒の腑に落ちるように仕組むことができると深い学びになる」と田片教諭は考えている。

性教育の指導時間は発想の転換で確保し、効果的に行う。性教育の授業と単独で考えると難しくなるが、防災・安全教育を「SNS の安全な使い方」「人権尊重」の指導に、新聞教育を「新聞から人権尊重の記事を見つける」などに広げて考えれば、指導時間も確保できる。教職員間で共通理解が前提となるが、「学校における○○教育」は性教育に活用できるのだ。桐ヶ丘中学校では各学年に性教育の年間指導計画が立てられている。縦軸に学級経営、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間、そのほかの項目があり、横軸に４月から３月までの時間軸がとられたものになるが、「先生にとっては悩みどころ。参考にしてもらえれば」と田片教諭からカラー印刷物が会場参加者に提供された。

外部機関との綿密な打ち合わせは当日の充実した授業に不可欠。授業の目的や狙いを伝え、外部機関と一緒に授業内容を組み立てること。このやり取りの間に、

公開が不向きな写真を削除依頼することも忘れない。

外部機関による授業は全校生徒が対象。そのためにも保護者から生徒の授業参加の希望をとっている。毎年 460 名ほどに対して３名ほどが別室での基礎授業を希望するという。性の話が苦手、性被害にあったことがあるといった理由になるが、そういった生徒・保護者への配慮も大切にしている。

外部講師による授業との関連付けたカリキュラム・マネジメントは全学年が対象。生徒への意識付け、自分ごととして性教育を考える機会を保健の授業や学級活動、委員会活動などで展開する。顕著な例が 11 月下旬から 12 月上旬にかけて設定された「性教育週間」だ。具体的には保健委員会が世界エイズデーに関連して「エイズとは？」といったミニ講話を生徒会朝礼を使って行ったり、給食献立と連携し、給食の煮卵をテーマに生命と関連した命の話を放送委員が給食放送で流すなど仕掛け方はさまざまである。また、２学年の学級活動では「自身を 18 歳と仮定し、18 歳で妊娠したらどうするか？」をテーマに班に分かれて考えを発表するといった試みも。これに対して、「正解はない、と生徒には伝えます。必要なことはよく考えて行動すること。その行動の裏には正しい知識が必要で、そのために来週の産婦人科医の講演があるのだからね、と話をつなげていくことに狙いがある」と田片教諭。

このような積極的な取り組みの結果、外部講師（産婦人科医）による授業後の感想に全校生徒の９割以上が「専門家による説明は効果的」と回答。「自分では

ある程度知っているつもりでも、知らないことばかりだった」「友達の言っていたことのほとんどが間違えていたことがわかった」などの声が寄せられたとか。さらには、生徒の個別相談が増えたという。また学力の向上も見られ、これには「正しい知識を得たことで、体のことなどの悩みが減り、心が落ち着いたのではないか」と田片教諭は考察する。

「生徒が一斉に外部講師の話を聞くことにより、共通の知識を得ることができる。そうなれば、生徒間で間違った話題が出たとしてもお互いに訂正ができるので、生徒みんなで参加することは重要」と話を結んだ。

●発表２

テーマ：ひとりひとりの“いのち＝生と性”を守り育むために～緩やかなダイアローグを繰り返しながら～

発表者：川島広江（千葉県助産師会、川島助産院院長）

先の田片教諭の話にあるように、外部機関の人材の登用は学校から望まれる傾向が高まっている。なぜなら、性交・避妊法・人工妊娠中絶などといった思春期を迎えた子どもたちに必要な情報が学習指導要領に記載がないために、学校教育においてそれを教えるひとつの役割に助産師が求められているからである。また、厚生労働省が掲げる母子保健にまつわる課題達成にも助産師に期待されるところが多い。ということを踏まえ、日本助産師会としての活動の経験もあり、学校教育との関わりも深い川島院長が「助産師として厚生労働省とどのような関わり方をしてきたのか」「現在所属する生と性の健康教育委員会の活動」「助産師の立場から学校教育の現場で伝えていること」などを発表した。以下、発表の順に川島院長の取り組みを紹介する。

2001 年厚生労働省が 21 世紀の母子保健ビジョンとして「健やか親子 21」を発表（当初 10 年計画だった「健やか親子」計画は課題が残り、現在も「健やか親子（第二次）」として継続されている）。これまでのトップダウンとは異なり、関係機関・団体が一体となって達成に向けて取り組む国民運動計画として示されたことが大きな特徴であった。４つの主要課題のトップに「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」が挙がる。関係機関として日本助産師会もこの課題に寄与し、「思春期健康教育マニュアル」(2002 年)、「助産師が行う思春期教育視聴覚教材」(2005 年）などを発刊し、研修会を全国で数多く実施した。川島院長は当初、厚労省・中間評価委員として参加（2005 年）。この経験を通して、「思春期にある子どもたちの命を守る要は、学校・関連機関との協働および家庭を含む大人への支援だと意識した」と川島院長。「健やか親子 21」発表の流れを汲んで日本助産師会が 2002 年に発刊した「思春期健康教育マニュアル」では性教育実施上必要な視点として、「指導は共同作業」「必要な指導関係者の共通認識」「発達段階に沿った展開」を示した。特に指導関係者との共通認識が大事で、「助産師が臨床で見ていることをそのまま話したくなってしまうところだが、学校教育で求められていることは異なることを認識することからはじまる」とのこと。

現在も続いている「生と性の健康教育委員会」としての活動。委員会活動は「現場調査」「ダイアローグ（お互いの言いたいことを探求する対話）」「ニュースレターの発行」「研修会・交流会」の４つに大きくは分けられる。その中でも、川島院長は「対話」を重視。「特に開業助産師はひとりで診察して、ひとりで対処するという独自の世界で生きている。それぞれが異なる価値観があることを認めながら、性教育実践の場で体験したうれしかったことやつらかったことなどを語り合う。それが大きな希望につながった」。

助産師として学校の講演で何を語るのか、そこにも先生方との対話を重要視している。「命の伝え方」を例に川島院長は語る。

「私は“あなたの命はみんなから待ち望まれたもの”といったようなフレーズは一度も口にしたことがありません。現実の臨床の場にいる立場からしたら、命は能動的なもの。『あなたは自分の力で生まれてきたのよ』と私は伝えます。命の力は素晴らしいということは、助産師として自信をもって伝えたい。生徒たちは『そうか、私もすごかったんだね』と反応がある。先生方からもこの話は要望が多いです」。

最後に「親はたくさんの不安を抱えて子育てに向き合う。安定した親子関係が思春期保健につながるので、保護者のフォローも大切にしたい」と締めくくった。

（取材・文　藤田　優）